

脱炭素先行地域の対象：サンポート高松エリア（玉藻地区）、エネルギー供給エリア（ため池、西部クリーンセンター、南部クリーンセンター）

主なエネルギー需要家:集合住宅(3棟181戸) 民間施設(23施設) 公共施設(7施設)

共 同 提 案 者 : (株)百十四銀行、四国電力(株)、国立大学法人香川大学、(一財)もりとみず基金、うみのまちづくり(株)、JR四国ステーション開発(株)、(公財)高松観光コンベンション・ビューロー、(株)タダノ、(株)マキタ、湊海運(株)、四国ドック(株)、イヌイ(株)、四国ガス(株)、泉鋼業(株)、ジャンボフェリー(株)、高松商運(株)、大同ガス産業(株)、大豊産業(株)、八千代エンジニアリング(株)、(株)穴吹ハウジングサービス、(株)Luup、(同)四国まちづくり&おもてなしプランニング、高松シンボルタワー管理協議会

取組の全体像

四国の玄関口であり**観光・交流・物流機能が集積**され、**カーボンニュートラルポート(CNP)**を目指している高松港の交流拠点・人流関連ゾーンとなっている「サンポート高松」エリアにおいて、**企業認定制度**及び**地域エコポイント制度**を創設。官民連携し、サステナブル・脱炭素に貢献する商品・サービスの創出・拡大とそれを活用した**地域経済の活性化・賑わい創出**という好循環を生み出す。また、面積密度で全国一の地域資源である一方で、高齢化等から維持管理が課題となっているため池へ太陽光発電設備を導入し、**ため池と発電設備の保全管理を一体的に運用するスキームの組成**や売電収益の還元を通して、**地域ニーズに沿った再エネの活用方法の確立**を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **ため池の保安全管理と一体型**のオフサイト太陽光発電設備(3件、約4,000kW)の導入
- ② **産業部門の民間事業者と連携**し、設置する太陽光発電設備(約800kW)の余剰電力を活用
- ③ **設置に課題が多い既築高層ビル**である高松シンボルタワーの屋上に太陽光発電設備(約10kW)を導入
- ④ 外資系高級ホテルにおいて**国内初の外資系ホテル単独用途におけるZEB Ready化**
- ⑤ エリア内のホテル等から**食品残渣を回収するスキームを構築**し、廃棄物発電のバイオマス比率の向上に寄与



サンポート高松エリア



ため池への太陽光発電の導入

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **観光・ビジネスの移動手段**であるEV観光船、EVカーシェア、E-BIKE等のマイクロモビリティの導入
- ② 地域金融機関と連携し、セミナー開催のほか、SBT認証取得やサステナビリティ・リンクローンの活用等を後押しし、**中小企業の脱炭素経営の促進**及び**CNPの推進**に貢献

3. 取組により期待される主な効果

- ① 官民連携した**企業認定制度・地域エコポイント制度**の創設とサステナブル・脱炭素の商品・サービスの利活用を推進することで**地域経済の活性化、交流人口の拡大**による**賑わい創出**を実現
- ② ため池と太陽光発電の一体的な保全管理のスキームと収益の地域還元による、**ため池の維持・管理という地域課題の解決と地域共生型再エネの展開に貢献**
- ③ 県の「高松港港湾脱炭素化推進計画」と連携し、**民生部門の取組推進による機運醸成**を図り、**産業部門の取組への展開・CNPの実現に貢献**
- ④ 脱炭素化を契機としたEV船や様々なモビリティの導入による**運輸部門の脱炭素化と回遊性の向上、観光活性化を同時実現**

4. 主な取組のスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
			ため池太陽光導入		
				廃棄物発電供給	
				高効率空調導入	
				屋根設置太陽光導入	
			EV船導入		
			企業(サービス)認証制度・地域エコポイント制度推進		
			脱炭素経営促進		